



(公財)日本国際交流センター (JCIE)
外国ルーツ青少年未来創造事業

2019 年度

「民間公益活動を促進するための休眠預金等に係る資金の活用に関する法律」に基づく
実行団体の公募

「外国ルーツ青少年未来創造事業」 審査委員名簿

(敬称略、2019年2月現在)

- 委員長 : 小林 立明 学習院大学国際センター准教授
- 委員 : アンジェロ イシ 武蔵大学社会学部教授
- 委員 : 郭 潔蓉 東京未来大学 モチベーション行動科学部教授
- 委員 : 神田 すみれ NPO 法人東海外国人生活サポートセンター理事、多文化ソーシャルワーカー
- 委員 : 佐藤 聡司 国民生活産業・消費者団体連合会理事・事務局長

*審査のプロセスにおいて、各審査委員から利益相反の恐れがある応募団体に関して事前に申告いただき、該当団体の審査から外れるよう措置を講じた。

【審査委員略歴】

小林立明

学習院大学国際センター准教授

国際交流基金、日本財団、日本 NPO センター勤務等を経て、2017 年 4 月より現職。ペンシルバニア大学 NPO 指導者育成修士課程修了。2012 年から 2013 年までジョーンズ・ホプキンス大学市民社会研究所国際フィランソロピー・フェローとして研究に従事。専門は、非営利組織経営、グローバル・フィランソロピー、ソーシャル・ファイナンス、ソーシャル・イノベーション、社会的インパクト等。主要著書に、「英国チャリティの変容」(共著)、「フィランソロピーのニューフロンティア」(翻訳)等。地球環境基金評価専門委員会委員、日本評価学会評価士研修コース講師 (NPO 評価) 等。東京大学教養学科相関社会科学専攻卒。

アンジェロ・イシ (Angelo Ishi)

武蔵大学社会学部教授。

サンパウロ市生まれの日系ブラジル人三世、自称「在日ブラジル人一世」。サンパウロ大学ジャーナリズム学科卒業。1990 年に日本に国費留学、東京大学大学院総合文化研究科博士課程を経てポルトガル語新聞の編集長を務めた。専門は国際社会学、移民研究、メディア社



会学。在東京ブラジル総領事館の市民代表者会議の評議員、公益財団法人海外日系人協会の理事などを務める。総務省「多文化共生の推進に関する研究会」構成員、外務省・IOM共催「外国人の受入れと社会統合のための国際ワークショップ」コーディネーター等の委員を歴任。講演歴多数。著書に『ブラジルを知るための56章』（明石書店）など。

郭 潔蓉（かく いよ）

東京未来大学モチベーション行動科学部教授。

ボストン大学国際関係学修士課程 (M. A. in International Relations)、筑波大学社会科学研究科博士課程修了 (博士・法学)。主な著書に『多文化社会を拓く』（共著）ムイスリ出版（2019年）、『多文化社会の社会教育』（共著）明石書店（2019年）、『多文化「共創」社会入門：移民難民とともに暮らし、互いに学ぶ社会へ』（共著）慶応義塾大学出版会（2016年）他。新宿区「多文化共生まちづくり会議」委員（第2期～現在に至る）、全国中小企業団体中央会「事業・評価・政策評価等検討委員会」委員（2019年度～現在に至る）を務める。

神田すみれ

NPO 法人東海外国人生活サポートセンター理事、多文化ソーシャルワーカー

2009年度愛知県多文化ソーシャルワーカー養成講座修了、2010年より名古屋外国人雇用サービスセンターにて英語通訳、2017年より外国人雇用管理アドバイザーとして勤務。2018年より愛知県立大学多文化共生研究所客員共同研究員。2019年より名古屋外国語大学グローバル共生社会研究所客員協力研究員。多文化ソーシャルワーカー、コミュニティ通訳者（英語・中国語）として、長年外国人の相談対応を行ってきた。2017年「就労につながる地域の日本語教室ニーズ調査（愛知県）」、2018年「地域労働力確保支援事業（外国人労働者雇用確保支援事業）（愛知県）」で調査、報告書執筆を担当。2019年「早期適応研修カリキュラム検討会議委員（愛知県）」。名古屋大学国際開発研究科国際コミュニケーション専攻前期課程修了（学術修士）

佐藤聡司

国民生活産業・消費者団体連合会（生団連）理事・事務局長事務局長

1986年株式会社住友銀行（現株三井住友銀行）入行。経済調査部、国際総括部秘書室、本店営業第五部等を経て、大阪中央法人営業部長、浜松町法人営業部長、上席調査役、銀座法人営業第二部長を歴任。2016年6月株式会社ゼンショーホールディングスへ転籍。同社執行役員渉外本部長、株式会社ココスジャパオーホールディングスへ転籍。同社執行役員渉外本部長、株式会社ココスジャパン取締役（現職）などを経て、2016年12月生団連へ事務局長として出向。2018年6月理事に就任。外国人の受入れに関する問題の他、国家財政やエネルギー問題など重要な国民的課題に関し、調査・研究と議論を進め、政官に向けての提言活動等に当たっている。東京大学法学部、米国イリノイ大学ロースクール卒。